KEIO
あなたと あたらしい あしたへ――京王グループ

2023年度第2四半期
決算説明会資料

－2023年11月13日開催－

京王電鉄株式会社

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

目次

Ⅰ．中期経営計画の進捗状況

Ⅱ．　2023年度第2四半期実績

Ⅲ．　2023年度通期の業績予想

Ⅳ．参考資料

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

業績サマリ

2023年度第2四半期実績

- ホテル業が好調に推移するなど、すべてのセグメントで対前年増収となり、営業収益は1,840億円
- すべてのセグメントで前年と比べて改善し、営業利益は239億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は172億円
- 対前回予想では、営業収益は運輸業、流通業、レジャー・サービス業で想定を上回り、37億円の増収、営業利益はすべてのセグメントで想定を上回り54億円の増益

2023年度通期の業績予想

- 訪日外国人旅行客の増加や国内需要の回復により、営業収益は3,930億円（対前回予想＋50億円）、営業利益は360億円（対前回予想+30億円）を見込む
- 固定資産除却損の増加などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は252億円（前回予想と同額）を見込む
- 年間配当金は1株につき45.0円を予定

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

【2023年度第2四半期実績】
- ホテル業において、京王プラザホテル新宿の平均客室単価が、訪日外国人旅行客の宿泊需要の取り込みなどによりコロナ禍以前の水準を上回るなど、好調が継続
- 全てのセグメントで対前年増収増益となり、営業収益は1,840億円、営業利益は239億円
- 前回公表値との比較では、営業収益は運輸業、流通業、レジャー・サービス業で想定を上回り＋37億円の増収、営業利益はすべてのセグメントで想定を上回り＋54億円の増益

【2023年度通期の業績予想】
- 業績予想の見直しを行い、営業収益は対前回予想で＋50億円増収の3,930億円、営業利益は対前回予想＋30億円増益の360億円を見込む
- 年間の配当予想は、前年度と比べ1株につき5円増配の45円を予定

Ⅰ．中期経営計画の進捗状況

1. 中期３カ年経営計画（2022～2024年度）
2. 鉄道事業の安全性・サービス向上
3. まちづくりへの注力
4. 事業構造改革の推進
5. 稼ぐ力の強化
6. 強固な経営基盤の整備

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

Ⅰ．中期経営計画の進捗状況

１．中期３カ年経営計画（2022～2024年度）

RE START

- **新しいライフスタイルを牽引する存在として、生活圏内の回遊性向上を図る**
- **豊かで魅力的な「まちづくり」への主体的な関与**
- **新しい移動需要の創出**

RE DEVELOPMENT <まちづくりへの注力>	• 生活圏内の回遊性向上により、新たな移動需要を創出 • 沿線のエリアマネジメント • 駅を核とした拠点開発
RE STRUCTURING <事業構造改革の推進>	• DX推進によるコスト構造改革やグループ横断的なデータ活用 • 不採算領域の見極め、選択と集中 • 人流やインバウンドに依存しない事業構造構築
RE INFORCE <稼ぐ力の強化>	• 分譲マンション事業をはじめとする不動産販売業の強化 • 出口戦略を見据えた新規資産の取得と売却 • 物流事業進出やＢtoＢ領域の拡大

鉄道事業「日本一安全でサービスの良い鉄道」

- より高度な安全・安心の追求
- お客様ニーズを先取りしたサービスの提供
- さらなる社会貢献を通じた地域・社会との共生
- 未来を見据えた盤石な事業運営体制の構築

強固な経営基盤

- 専門性の高い人材の育成・採用と多様性の確保
- 環境への取り組み
- 大規模投資期のキャッシュアウトに耐えうる財務基盤づくり

2030年代に本格化する大規模投資期にむけて「稼ぐ力」を取り戻すための重要な期間
2030年代までには過去最高益を超える水準を目指す

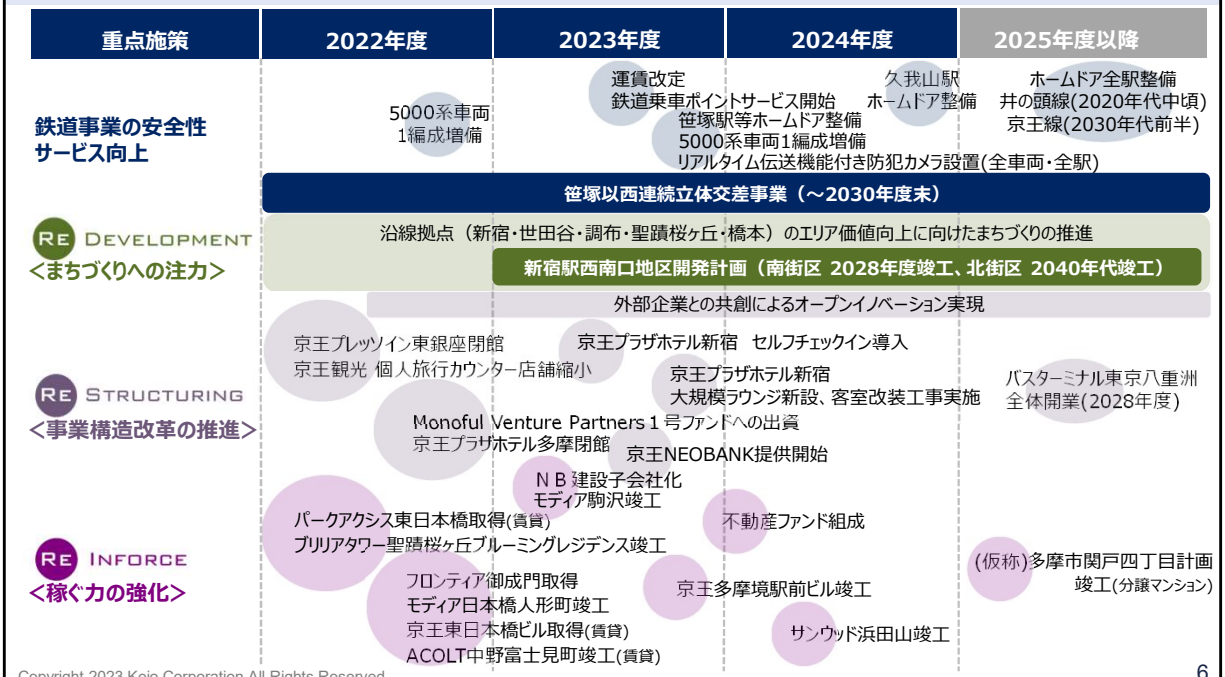
Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

- 2022年5月公表の「京王グループ中期3カ年経営計画（2022～2024年度）」を再掲
- 事業方針としては、社会における鉄道会社の存在意義を再度見つめ直し、歴史的役割でもある新しいライフスタイルを牽引する存在として、原点である「まちづくり」に注力し、生活圏内での回遊性向上・移動需要の創出を図ることをテーマとしている
- 事業構造改革を進めること、不動産販売業等のポートフォリオを拡大し稼ぐ力を強化することにも取り組んでいる
- 鉄道における高度な安全性・サービスの向上が京王グループの大前提であることに加え、人材・環境・財務など経営基盤の整備も重要な柱と捉えている
- 新宿駅西南口地区開発計画をはじめ、2030年代に本格化する大規模投資期に向けて、2022年度から2024年度までの3年間は「稼ぐ力」を取り戻すための重要な期間と位置付けている
- 2030年代までには過去最高益を超える水準を目指す

Ⅰ．中期経営計画の進捗状況

１．中期３カ年経営計画（2022～2024年度）

中期経営計画における重点施策



Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

➢ 中期3カ年経営計画（2022～2024年度）の重点施策を、スケジュールに沿ってプロット

Ⅰ．中期経営計画の進捗状況

2．鉄道事業の安全性・サービス向上

お客様ニーズを先取りしたサービスの提供

■鉄道乗車ポイントサービスの開始

- コロナ禍で変化・定着した新しい鉄道需要へ対応
- 小児運賃へのポイント付与率を高く設定し、子育てしやすい沿線を目指す
- 貯まったポイントは京王ポイントに交換またはPASMOにチャージ可能 ※PASMOは㈱パスモの登録商標です

※京王 NEOBANKとの連携も検討

■座席指定列車の追加導入と運行拡大

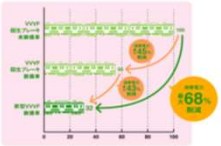
- 「京王ライナー」のサービス拡充を図るため、2023年度に5000系車両1編成を増備予定

最新車両には
リクライニングシートを装備

未来を見据えた盤石な事業運営体制の構築

■カーボンニュートラルの実現

- 省エネ性能の高い新型VVVFインバータ制御装置への更新や駅構内の照明LED化を推進



新型VVVFインバータ制御装置の効果
（2023年度は3編成26両で更新予定）

駅構内の照明LED化
（2023年度は永福町駅等で実施予定）

運賃改定の実施

実 施 日	2023年10月1日
改定内容	・改定率13.3%、増収率11.5% ・初乗り運賃　きっぷ運賃130円 → 140円 ・通学定期運賃は、家計負担に配慮し据置 ・相模原線に設定している加算運賃を廃止

- 2024～2026年度で年間約83億円の増収効果
- 2023年度は約33億円の増収を見込む

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

- 2023年10月の運賃改定に併せて、お客様への還元策の一つとして鉄道乗車ポイントサービスを開始
- 本施策は、コロナ禍で変化・定着した新しい鉄道需要への対応のほか、小児運賃へのポイント付与率を高くするなど、子育て世代へのアプローチを目的
- 2023年度も京王ライナーの増備を行い、引き続きサービス拡充を推進
- 安全性向上への取り組みとして、2023年度内に全車両・全駅への防犯カメラ設置を予定
- ホームドアは2030年代前半の全駅整備に向けて推進

Ⅰ．中期経営計画の進捗状況

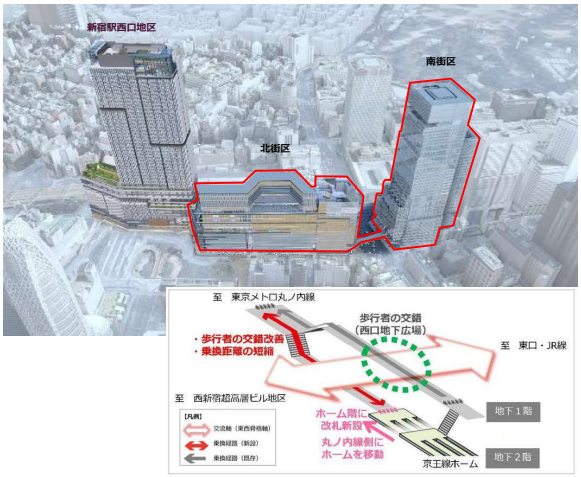
3．まちづくりへの注力

RE DEVELOPMENT

新宿エリア

■新宿駅西南口地区開発計画

- 当社総事業費は3,000億円程度を想定
- 南街区は2028年度、北街区は2040年代に竣工予定
- 新宿駅改良工事を進め、新宿駅西口地下広場における歩行者交錯の改善および乗換時間の短縮等を目指す



聖蹟桜ヶ丘エリア

■多摩川河川敷周辺整備を起点としたまちづくり

- 2023年9月設立のエリアマネジメント法人等を通じたエリア価値向上や、住宅開発による生産年齢人口の流入を促進
- 2023年10月に会員制アウトドアフィットネスクラブ「RIVER PARK 聖蹟桜ヶ丘」をオープン

沿線の街の活性化

■ 旧京王プラザホテル多摩を複合施設（商業施設および分譲マンション）に建替え

- 商業機能の強化と新たな居住者の流入を通じて多摩センター駅周辺の活性化を目指す
- 商業施設の一部には地域貢献施設を導入し、地域コミュニティの活性化に寄与

敷地面積	約5,500㎡
工期（予定）	2023年11月～2028年度

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

- ハード面での「沿線まちづくり」の状況を掲載
- 新宿駅西南口地区開発計画は、当社総事業費3,000億円程度を想定
- 聖蹟桜ヶ丘エリアは、多摩川河川敷を起点としたまちづくりを通じてエリア全体の価値向上を図るほか、住宅開発により生産年齢人口の流入を推進
- 2023年1月に営業を終了した旧京王プラザホテル多摩は、商業と分譲住宅の複合施設への建替えを計画
- 2023年11月より解体工事に着手し、2028年度開業予定
- 商業施設の一部には地域貢献施設の導入を検討し、新たなランドマークの開発による人口流入を図るとともに、地域の皆さまにご愛顧いただける施設を目指す

Ⅰ．中期経営計画の進捗状況

4．事業構造改革の推進 RE STRUCTURING

オープンイノベーション

■ **エリア起点の事業共創プログラム「ROOOT」開始**

- 2022年度は「鉄道事業の変革への挑戦」をテーマに、採択企業7社との実証実験を実施
- 2023年度は「地域価値を沿線価値へ」をコンセプトに、下北沢を舞台とした外部プレイヤーとの新たな事業やサービス創出を推進
- 本プログラムの枠組みを将来的に京王沿線全体にも展開していくことを目指す

■ **eスポーツ＆スクール施設「KEIO eSPORTS LAB. CHOFU」オープン**

- 2022年度 KEIO OPEN INNOVATION PROGRAMの採択案件として笹塚に続く2施設目をトリエ京王調布に開設
- 急速に市場拡大するeスポーツ分野を通じたα世代/Z世代との顧客接点構築、沿線の移動需要喚起を目指す
- 小学生向けプログラミングスクールやeスポーツ体験、eスポーツ大会などを開催

京王 NEOBANKのサービス提供開始

■ 2023年9月に鉄道グループ初のフルバンキングサービスの提供を開始

■ 若年層・子育て世代をターゲットに、京王ポイントを通じて沿線約750店舗との連携を実現し、暮らしの利便性向上と顧客獲得を目指す

■ 鉄道乗車ポイントとの連携も検討し、更なるサービス充実と長期的な顧客接点構築を推進

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

- 当社の新たな取り組みについて記載
- 2022年7月からスタートしたオープンイノベーションプログラムは、2023年度に入りエリアを起点とした第2弾を下北沢で開始
- 下北沢を皮切りに沿線全体への展開を推進し、外部共創による新たな事業やサービスを創出することで、各地域の特性を活かしながらエリア価値向上を目指す
- 若年層を中心に人気の高いeスポーツは、2022年度採択案件として事業化しており、笹塚に続く2店舗目としてトリエ京王調布に展開
- 京王 NEOBANKはフルバンキングサービスを提供しており、鉄道グループとしては初の取り組み
- 若年層や子育て世代をターゲットに、銀行サービスと京王ポイントを通じて長期的な顧客接点を構築することが目的
- 鉄道乗車ポイントとの連携も検討しており、グループ全体の顧客戦略の一環として今後更なるサービス充実を推進

Ⅰ．中期経営計画の進捗状況

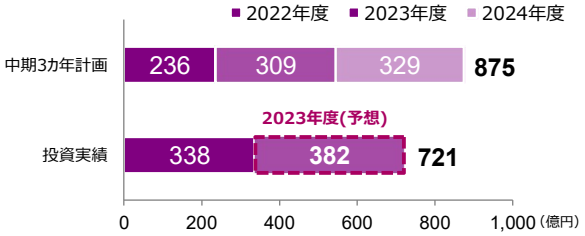
5．稼ぐ力の強化 RE INFORCE

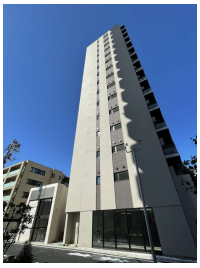
不動産業の強化

販売業

■販売用不動産の投資進捗

・2023年度までの投資額は累計721億円、
中期3カ年計画に対する進捗率は82.4%を見込む





モディア駒沢
(2023年6月竣工)

サンウッド浜田山
(2024年7月竣工予定)

賃貸業

■多摩境駅至近に店舗・オフィス・倉庫などの複合施設
「京王多摩境駅前ビル」を2023年冬開業

■京王ストアなどが出店予定のほか、
オフィス・倉庫が入居予定の
㈱富澤商店の物流業務を
京王運輸が支援予定

サンウッドの株式公開買付け（TOB）開始

■資本業務提携を締結しているサンウッドについて、
2023年11月7日から株式公開買付けを開始し、
完全子会社化を目指す

■新規共同事業案件を
積極的に検討するほか、
人材交流など
関係性強化を図る

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

- 2023度までの販売用不動産仕入れは、本中期計画期間875億円に対して
約8割の721億円を見込み、中期計画を上回るペースで投資を予定
- 他社との協業をはじめとした分譲マンション事業や、バリューアップ投資事業といった販売業への
投資を拡大し、2030年代の大規模投資期に向けた稼ぐ力の強化を進める
- 賃貸業は、多摩境駅至近に「京王多摩境駅前ビル」を開業予定
- 当施設は、京王ストアなど日常利便性に寄与する店舗が出店するほか、
富澤商店の本社オフィスおよび物流倉庫が入居を予定しており、
京王運輸が物流業務の一部を支援予定
- サンウッドは、2023年11月7日よりTOBを開始し、完全子会社化を目指す
- 同社とは2021年11月に資本業務提携を締結し共同事業を行うなど
提携関係を構築してきたが、更なる関係性強化を図るため株式取得を決定

Ⅰ．中期経営計画の進捗状況

6．強固な経営基盤の整備

サステナビリティに関する取り組み

■マテリアリティに基づいたKPIを設定

・京王グループとして目指す姿を明確にし、進捗状況を定量的に示していくことで、持続可能な成長を促進する

マテリアリティ｜デジタル社会への対応

KPI	目標（2023年度）	【参考】2022年度の状況
京王アプリMAU数（1カ月間のアクティブユーザー数）	15万人	12万人
イノベーション・DX思考に係る研修受講率（単体・課長級以上）	100%	–

マテリアリティ｜活躍する人財

KPI（単体）	目標（2023年度~）	【参考】2022年度の状況
新卒女性採用比率	50%（総合職）【2024年度入社～】	33.3%（総合職）
女性管理職比率	30%【2030年度】	7.7%
男女別育児休業取得率	100%	女性100% 男性41.0%
年次有給休暇取得率	前年度水準以上	86.3%
活躍する人財　モニタリング指標（単体）	**目標（2023年度）**	**【参考】2022年度の状況**
トータルエンゲージメント	3.5点以上/5点満点	3.50
職場の心理的安全性スコア	3.5点以上/5点満点	3.46
安全・安心に関する教育・訓練	–	34.8時間／人
経営戦略実現に必要な専門人財の育成研修	–	19.3時間／人

マテリアリティ｜環境にやさしく

KPI	目標	【参考】2022年度の状況
CO_2排出量（Scope1、2）	【2030年度】 ・2019年度比△30%（連結） ・2013年度比△46%（鉄道） 【2050年度】 実質ゼロ	連結　2019年度比 △9.0% 鉄道　2013年度比△21.3%

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

- 当社は、公共交通事業者としての社会的責務を果たすという使命を軸に、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献し、長期的な企業価値の向上を目指す
- 基本的な経営資源である交通事業とそれを支える人財・財務基盤、そして駅を基軸とした「まちづくり」による沿線活力を創出することが当社の価値の源泉
- 「京王グループ サステナビリティ基本方針」のもと長期的に取り組むべき主要課題として7つのマテリアリティおよびKPIを設定し、当社グループとして目指す姿を明確にしている
- 進捗状況を定量的に示していくことで持続可能な成長を促進
- 目下の最大の課題ともいえる人財マネジメントのほか、デジタルや環境について記載（詳細は2023年10月発行の統合報告書を参照）

Ⅱ．2023年度第2四半期実績

1. 2023年度第2四半期実績
2. 営業収益・営業利益の変動要因（対前年同期比較）
3. 主な事業の状況
4. セグメント別業績（対2018年度との比較）
5. 連結財政状態

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

1．2023年度第2四半期実績

■訪日外国人旅行客の宿泊需要取り込みや国内需要の回復により、対前年で増収増益
■対前回予想では、営業収益は運輸業、流通業、レジャー・サービス業で想定を上回り37億円の増収、営業利益はすべてのセグメントで想定を上回り54億円の増益

	2023年度 第1四半期実績 （4～6月）	2023年度 第2四半期実績 （7～9月）	2023度 第2四半期累計 （4～9月）	前年増減	前回予想差異 （2023.8.2公表ベース）
営業収益	887億円	952億円	1,840億円	252億円	37億円
営業利益	119億円	119億円	239億円	144億円	54億円
経常利益	121億円	114億円	235億円	140億円	59億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	88億円	83億円	172億円	129億円	42億円
EBITDA	188億円	194億円	383億円	146億円	51億円
減価償却費	69億円	74億円	143億円	1億円	△3億円

※EBITDAは、営業利益＋減価償却費＋のれん償却額により算出している

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

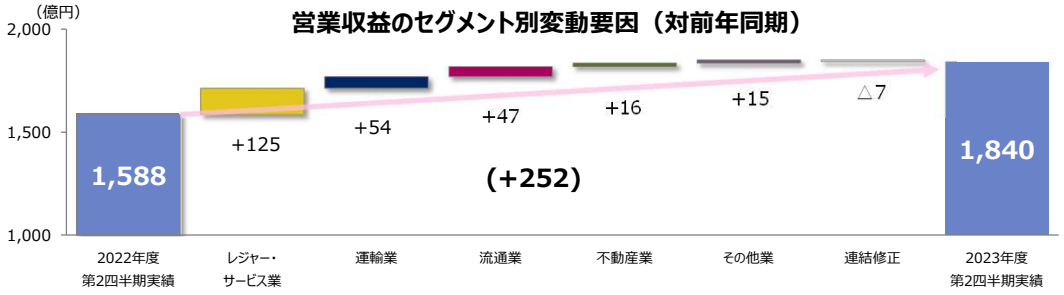
- 2023年度第2四半期実績は、訪日外国人旅行客の宿泊需要取り込みや国内需要の回復により、対前年で増収増益となり、営業収益は1,840億円、営業利益は239億円

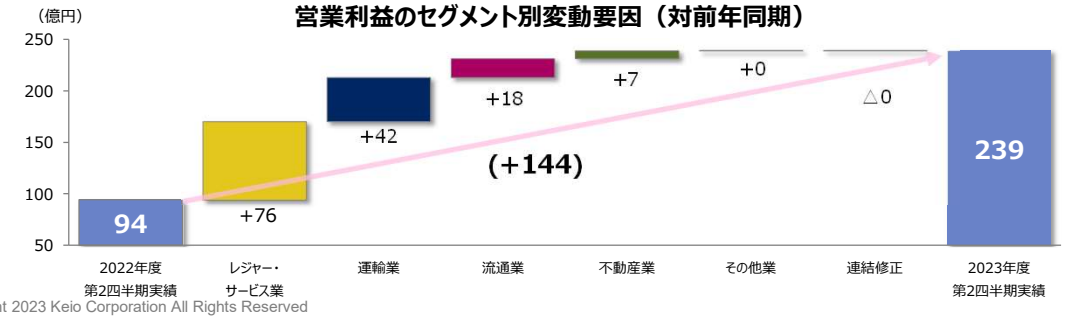
- 2023年8月公表の前回予想との比較においても、営業収益は運輸業、流通業、レジャー・サービス業で想定を上回り＋37億円の増収、営業利益はすべてのセグメントで想定を上回り＋54億円の増益

Ⅱ．2023年度第2四半期実績

2．営業収益・営業利益の変動要因（対前年同期比較）

■営業収益は、すべてのセグメントで増収となり、対前年で252億円の増収
■営業利益は、すべてのセグメントで改善し、対前年で144億円の増益





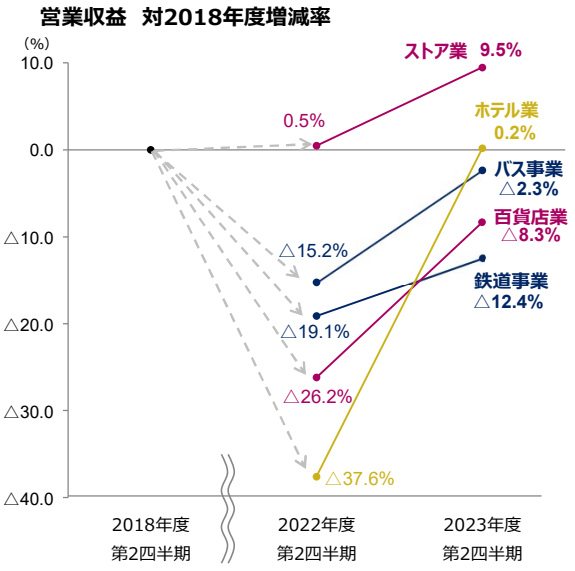
Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

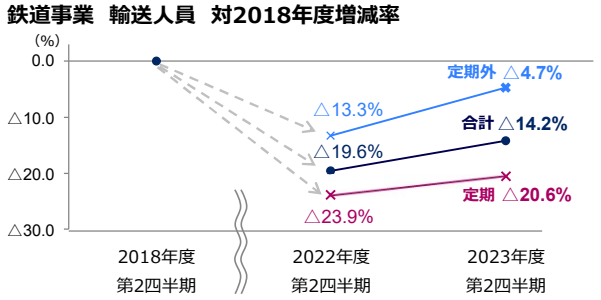
- 営業収益は、すべてのセグメントで増収となり、対前年＋252億円の増収
- 営業利益は、レジャー・サービス業や運輸業で大きく改善するなど、すべてのセグメントで改善し、対前年＋144億円の増益

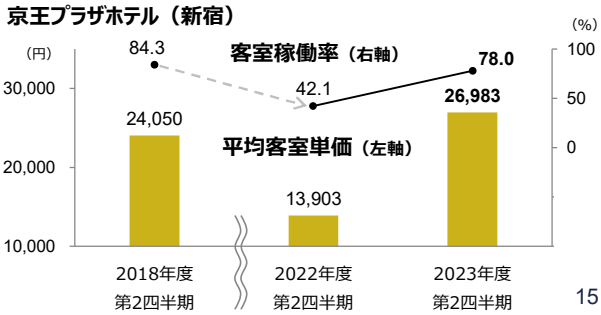
Ⅱ．2023年度第2四半期実績

3．主な事業の状況

■鉄道事業では定期外の回復が進んだほか、バス事業においても路線バスや高速バスが回復し対前年で増収
■ホテル業では、京王プラザホテル（新宿）の平均客室単価がコロナ禍以前の水準を上回るなど対前年で大きく回復







※百貨店業とストア業の営業収益は「収益認識に関する会計基準」等適用前

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

- 2023年度第2四半期の営業収益は、各事業で前年同期に比べて大きく回復
- 特にストア業で2018年度比＋9.5%増、ホテル業で2018年度比＋0.2%増となるなど、コロナ禍以前を超える水準
- バス事業においても路線バスや高速バスの需要が回復傾向にあり2018年度比△2.3%減
- 鉄道事業 輸送人員は、定期外が2018年度比△4.7%減となるなど、定期に比べて定期外の回復が進んでいる
- ホテル業については、京王プラザホテル（新宿）の平均客室単価が27,000円に迫るなどコロナ禍以前の水準を上回り、前年同期に比べて大きく回復

4．セグメント別業績（対2018年度との比較）

（単位：億円、%）

		第1四半期（4～6月）		第2四半期（7～9月）		第2四半期累計（4～9月）	
		2023年度実績	対2018年度増減（増減率）	2023年度実績	対2018年度増減（増減率）	2023年度実績	対2018年度増減（増減率）
営業収益	運輸業	298	△ 34 (△ 10.3)	302	△ 30 (△ 9.1)	601	△ 64 (△ 9.7)
	流通業	268	△ 142 (△ 34.7)	260	△ 128 (△ 33.0)	528	△ 270 (△ 33.9)
	不動産業	113	△ 8 (△ 6.6)	125	13 (12.1)	239	5 (2.3)
	レジャー・サービス業	159	△ 28 (△ 15.1)	181	△ 31 (△ 14.7)	341	△ 59 (△ 14.9)
	その他業	113	8 (8.2)	154	22 (16.6)	268	30 (12.9)
	連結	887	△ 201 (△ 18.5)	952	△ 135 (△ 12.4)	1,840	△ 336 (△ 15.4)
営業利益	運輸業	46	△ 12 (△ 20.8)	42	△ 4 (△ 9.0)	88	△ 16 (△ 15.5)
	流通業	17	1 (7.0)	11	2 (36.0)	28	4 (16.7)
	不動産業	31	2 (10.4)	34	9 (38.3)	65	12 (23.4)
	レジャー・サービス業	20	△ 1 (△ 7.3)	24	4 (19.9)	44	2 (5.6)
	その他業	3	1 (60.9)	7	△ 0 (△ 10.3)	11	0 (5.8)
	連結	119	△ 8 (△ 6.7)	119	11 (10.5)	239	2 (1.2)
「収益認識に関する会計基準」等適用前　営業収益							
百貨店業		201	△ 20 (△ 9.2)	183	△ 14 (△ 7.4)	385	△ 35 (△ 8.3)
ストア業		135	11 (9.5)	138	12 (9.5)	273	23 (9.5)

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

- コロナ禍以前の2018年度との比較では、不動産業・流通業の粗利益増加や、ホテル業の宿泊需要回復により、全体としての営業利益は2018年度を上回る

5．連結財政状態

■四半期純利益の計上などにより自己資本比率は38.2%に改善し、財務健全性を維持

	2022年度 実績	2023年度 第2四半期実績	増　減
総　資　産	9,552億円	9,875億円	323億円
負　債	6,036億円	6,105億円	68億円
純　資　産	3,515億円	3,770億円	255億円
有　利　子　負　債	4,026億円	4,093億円	67億円

財務・安全性指標

	2022年度 実績	2023年度 第2四半期実績
ネット有利子負債残高	3,316億円	3,300億円
自己資本比率	36.8%	38.2%

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

- 四半期純利益の計上などにより純資産が増加し、自己資本比率は38.2%と財務健全性を維持
- 総資産は、販売用不動産の取得による棚卸資産の増加や有形固定資産の増加などにより増加

Ⅲ．2023年度通期の業績予想

1. 2023年度通期の業績予想
2. 営業収益・営業利益の変動要因
3. 主な事業の見通し
4. セグメント別予想
5. 投資の見通し
6. 配当の見通し

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

Ⅲ．2023年度通期の業績予想

1．2023年度通期の業績予想

■訪日外国人旅行客の増加や国内需要の回復により、対前回予想で営業収益は50億円の増収、営業利益は30億円の増益を見込む
■固定資産除却損の増加などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想と同額を見込む

	2022年度 実績	2023年度 今回予想	前年増減	2023年度 前回予想 （2023.8.2公表ベース）	予想差異
営業収益	**3,471億円**	**3,930億円**	458億円	**3,880億円**	50億円
営業利益	**214億円**	**360億円**	145億円	**330億円**	30億円
経常利益	**217億円**	**352億円**	134億円	**317億円**	35億円
親会社株主に帰属する当期純利益	**131億円**	**252億円**	120億円	**252億円**	－
EBITDA	**506億円**	**669億円**	163億円	**644億円**	25億円
減価償却費	**291億円**	**308億円**	17億円	**313億円**	△4億円

※EBITDAは、営業利益＋減価償却費＋のれん償却額により算出している

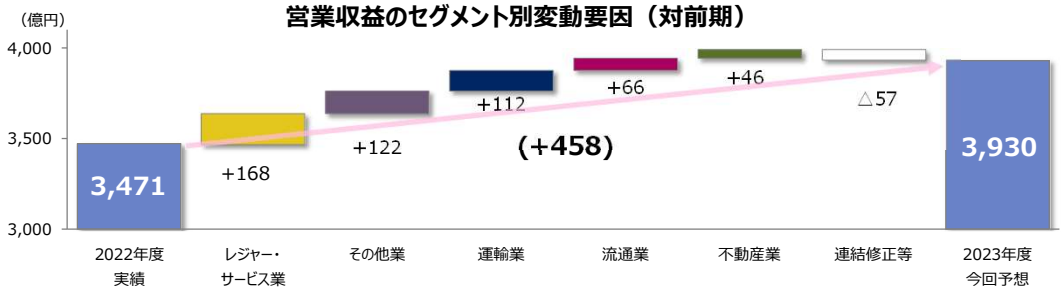
Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

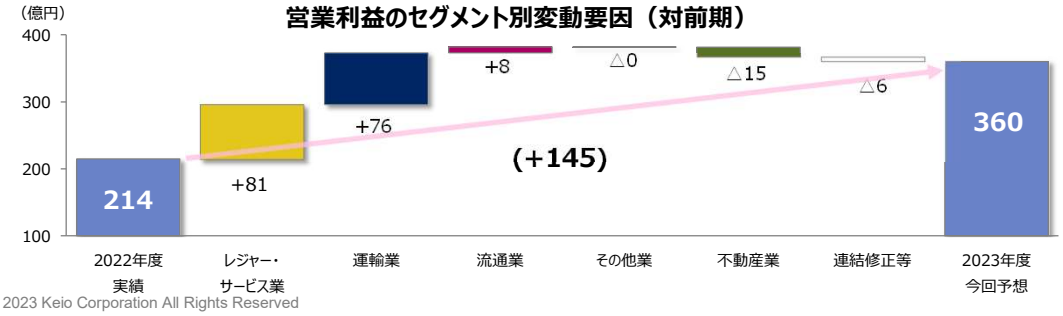
- 訪日外国人旅行客の増加や国内需要の回復により、営業収益は対前回予想＋50億円増収の3,930億円、営業利益は対前回予想で＋30億円増益の360億円を見込む
- 経常利益までは対前回予想で増益の一方、旧京王プラザホテル多摩の解体工事に伴う固定資産除却損の増加などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想と同額を見込む

Ⅲ．2023年度通期の業績予想

2．営業収益･営業利益の変動要因（対前期比較）

■訪日外国人旅行客の増加等によるホテル業の好調に加え、鉄道旅客運賃の改定やNB建設の連結子会社化の影響などにより、対前年で増収増益を見込む





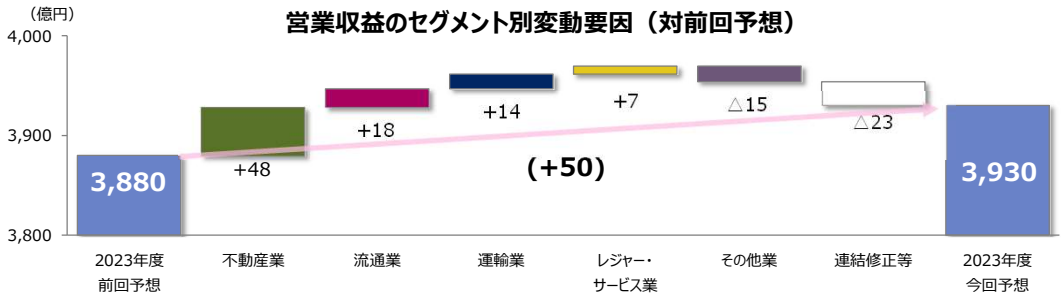
Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

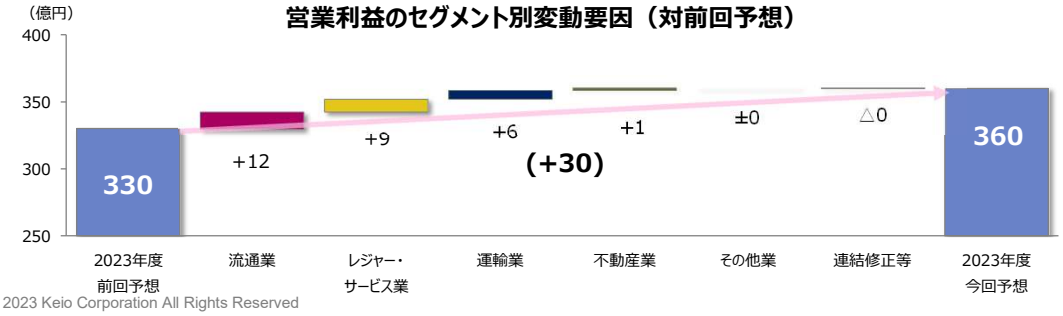
- 訪日外国人旅行客の増加等によるホテル業の好調に加え、鉄道旅客運賃の改定やNB建設の連結子会社化の影響などにより、対前年で増収増益を見込む
- セグメント別営業利益では、レジャー・サービス業で＋81億円、運輸業で＋76億円と大きく増益を見込む

Ⅲ．2023年度通期の業績予想

2．営業収益・営業利益の変動要因（対前回予想比較）

■運輸業、流通業、レジャー・サービス業が想定以上に好調に推移したことなどにより、営業利益は対前回予想で30億円の増益を見込む





Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

- 運輸業、流通業、レジャー・サービス業が想定以上に好調に推移したことなどにより、営業利益は対前回予想で＋30億円の増益を見込む

Ⅲ．2023年度通期の業績予想

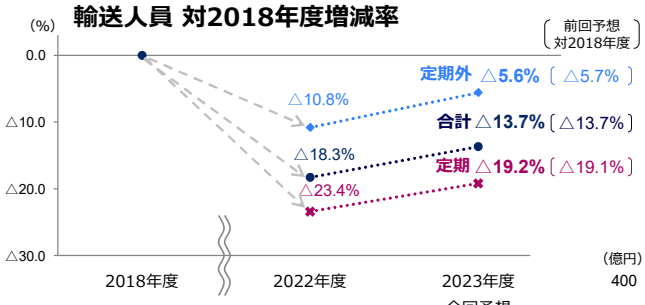
３．主な事業の見通し

運輸業

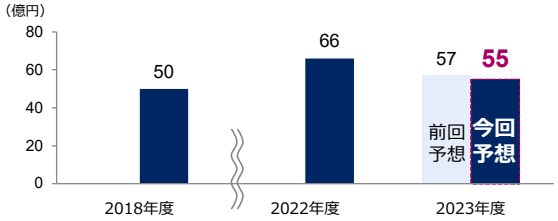
■鉄道事業の輸送人員は前回予想並みを見込む（運賃改定の増収効果 約33億円は前回予想で反映済み）
■バス事業は、路線・高速ともに需要回復傾向にあり、前回予想比で増収増益を見込む

鉄道事業

輸送人員 対2018年度増減率

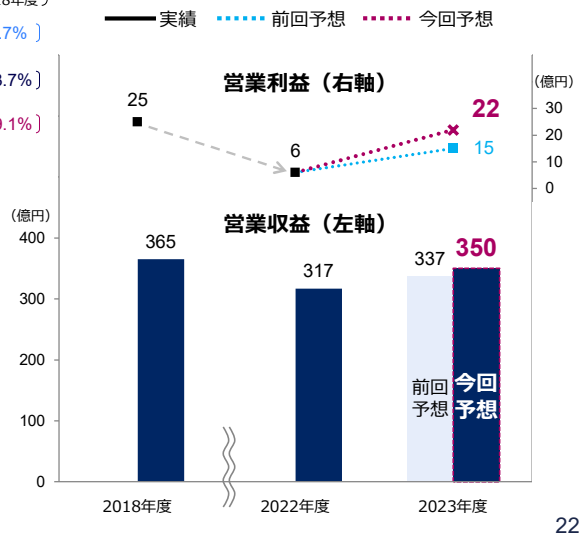


動力費の推移



バス事業

営業収益・営業利益の推移



Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

- 鉄道事業 輸送人員は定期外が対2018年度比△5.6%減、定期が対2018年度比△19.2%減と前回予想並みを見込む
- 足元の動力費は2022年度下期の高騰から落ち着きを見せ、今回予想では55億円と前回予想並みを見込む
- バス事業の状況は、路線・高速ともに需要が回復傾向にあり、前回予想比で増収増益を見込む

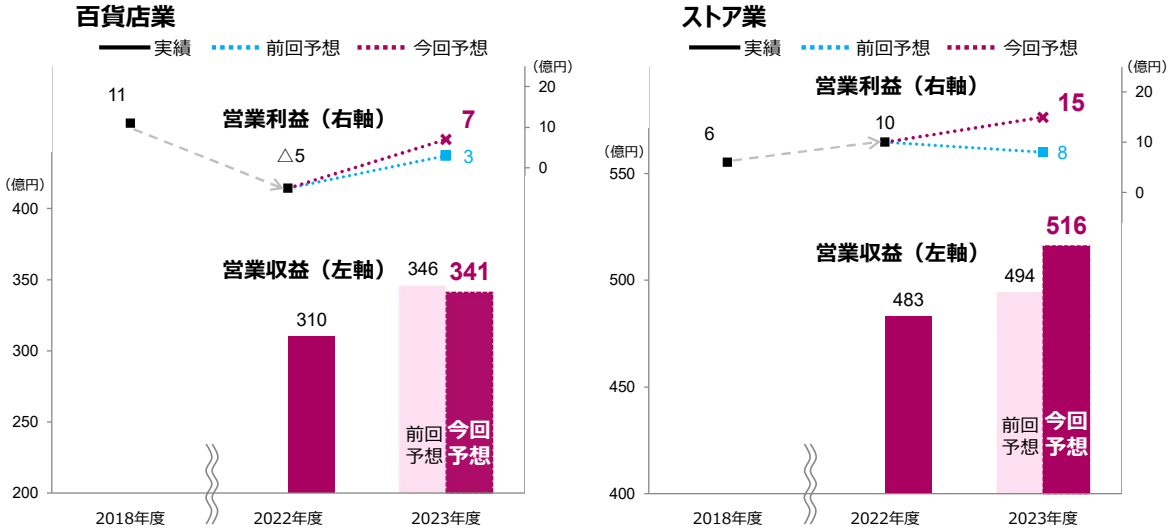
Ⅲ．2023年度通期の業績予想

３．主な事業の見通し

流通業

■百貨店業は、水道光熱費等の経費の減少や食品フロアを中心とした新規顧客取り込みによる売上高増加により、前回予想比で増益を見込む

■ストア業は、客単価・客数の増加やコンビニ事業の好調な状況を踏まえ、前回予想比で増収増益を見込む



※2018年度営業収益は、「収益認識に関する会計基準」等適用前数値のため記載を省略

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

- 百貨店業は、水道光熱費等の経費の減少や食品フロアを中心とした新規顧客取り込みによる売上高増加により、前回予想比で増益を見込む
- ストア業は、スーパーマーケット事業の客単価・客数の増加や、コンビニ事業の好調な状況を踏まえ、前回予想比で増収増益を見込む

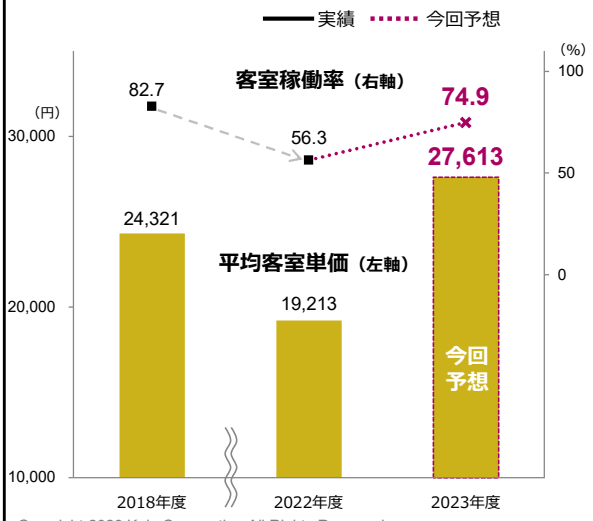
Ⅲ．2023年度通期の業績予想

３．主な事業の見通し

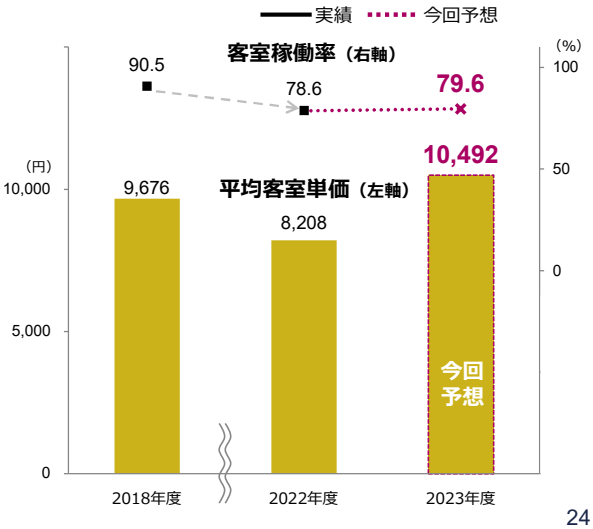
レジャー・サービス業（ホテル業）

■レジャー需要や訪日外国人旅行客を中心とした宿泊需要の好調が継続
■京王プラザホテル（新宿）や京王プレッソインの平均客室単価はコロナ禍以前を上回る水準を見込む

京王プラザホテル（新宿）



京王プレッソイン（全店舗）



Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

- レジャー需要や訪日外国人旅行客を中心とした宿泊需要の好調が継続すると見込む
- 京王プラザホテル新宿の平均客室単価は27,000円を超える水準、
  京王プレッソイン全店舗の平均客室単価は10,000円を超える水準を見込むなど
  客室単価の上昇が顕著となっており、コロナ禍以前を上回る水準を想定

４．セグメント別予想

（単位：億円、%）

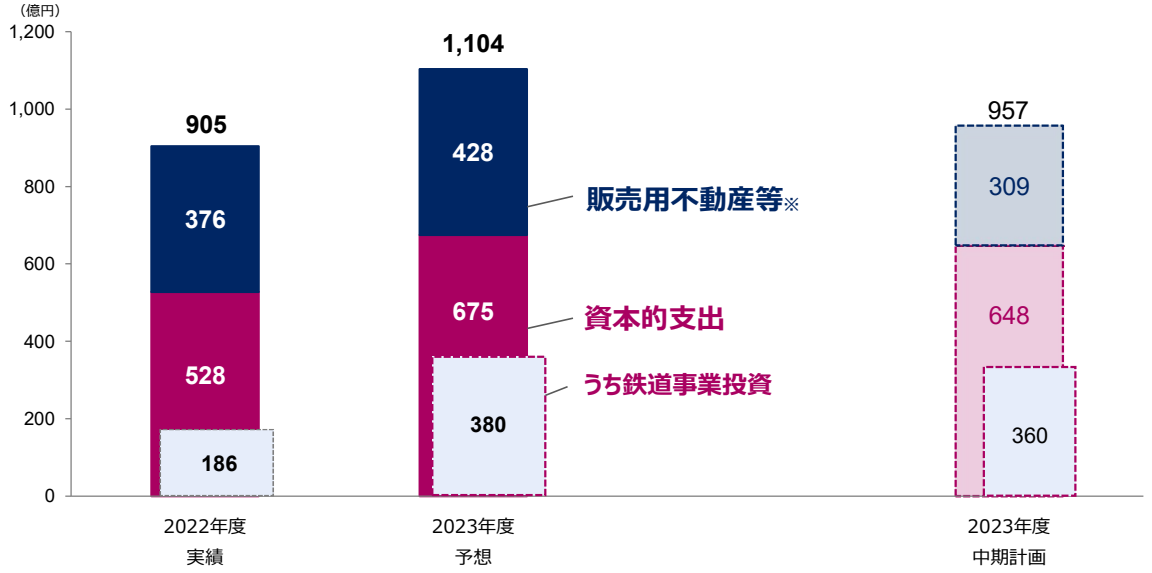
		2023年度通期の業績予想							
		2022年度 実績	2023年度 今回予想	前年増減（増減率）			2023年度 前回予想 （2023.8.2公表ベース）	予想差異（差異率）	
営業収益	運輸業	1,111	1,224	112	（	10.1 ）	1,209	14	（ 1.2 ）
	流通業	1,028	1,094	66	（	6.4 ）	1,075	18	（ 1.7 ）
	不動産業	528	575	46	（	8.9 ）	527	48	（ 9.1 ）
	レジャー・サービス業	527	695	168	（	31.9 ）	687	7	（ 1.1 ）
	その他業	647	769	122	（	18.9 ）	785	△ 15	（ △ 2.0 ）
	連結修正	△ 371	△ 429	△ 57	（	ー ）	△ 405	△ 23	（ ー ）
	連結	3,471	3,930	458	（	13.2 ）	3,880	50	（ 1.3 ）
営業利益	運輸業	39	115	76	（	195.0 ）	109	6	（ 6.0 ）
	流通業	39	48	8	（	22.7 ）	35	12	（ 36.2 ）
	不動産業	120	105	△ 15	（	△ 12.4 ）	104	1	（ 1.8 ）
	レジャー・サービス業	△ 21	59	81	（	ー ）	50	9	（ 18.6 ）
	その他業	44	44	△ 0	（	△ 0.2 ）	44	ー	（ ー ）
	連結修正	△ 7	△ 14	△ 6	（	ー ）	△ 13	△ 0	（ ー ）
	連結	214	360	145	（	67.6 ）	330	30	（ 9.1 ）

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

Ⅲ．2023年度通期の業績予想

５．投資の見通し

■2023年度の投資の見通しについては当初計画を据え置き
■安全・サービス向上に資する投資に加え、不動産販売業におけるバリューアップ投資や販売用不動産等の積極的な仕入れを継続



※販売用不動産等の金額は、投融資を含む

Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

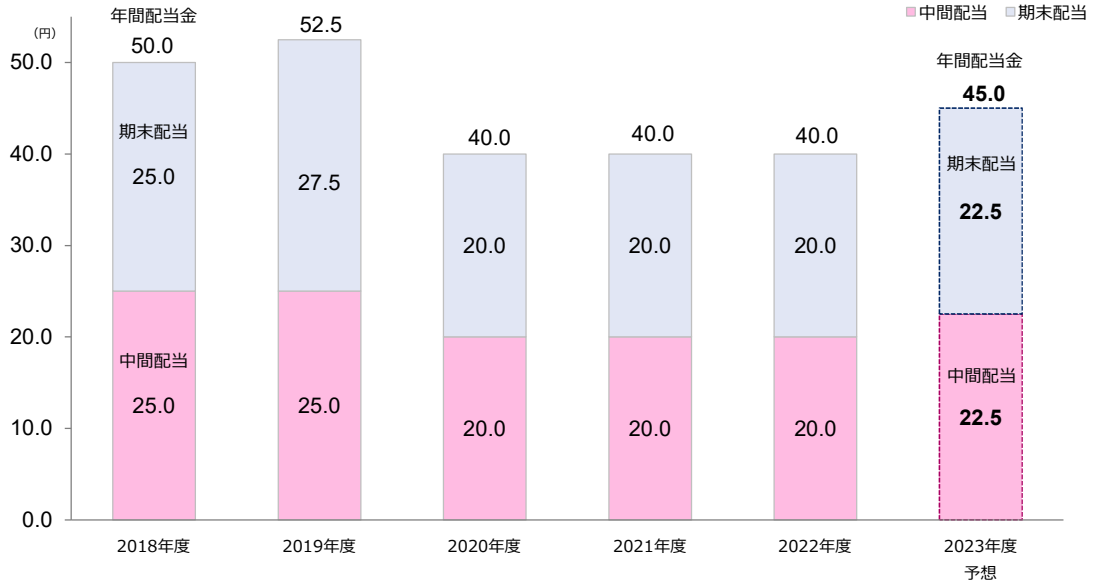
- 2023年度の投資の見通しは、当初計画を据え置き
- 鉄道事業での安全・サービス向上に資する投資に加え、販売用不動産等の積極的な仕入れを継続

Ⅲ．2023年度通期の業績予想

６．配当の見通し

■将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としている

■2023年度の年間配当金については、1株につき5円増配の45.0円を予定



Copyright 2023 Keio Corporation All Rights Reserved

- 2023年度の年間配当金は、1株につき5円増配の45円を予定
- 業績等を勘案しながら、コロナ禍以前の配当水準に戻すことを目指す